

高知県科学・技術アカデミー

第1回ミッション統括会議概要

日 時 平成16年2月17日(火)
13時から16時

場 所 高知市本町4-2-50
高知新阪急ホテル

司会：高知県産業技術委員会事務局 山崎義文事務局長

それでは、高知県科学・技術アカデミー第1回ミッション統括会議を開会いたします。

私、県の産業技術委員会事務局長の山崎と申します。会議までの司会進行を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

当ミッション統括会議の委員は、これまで県内外の有識者の中から18名の方々に就任をお願いし、承諾を得ております。

それでは、知事より委嘱状を施行いたしますので、委員を代表いたしまして明神多紀子様、お願いいたします。

委員委嘱状授与

明神多紀子様、高知県科学・技術アカデミー ミッション統括会議委員を委嘱する。平成16年2月17日 高知県知事 橋本大二郎。よろしくお願いいたします。

司会

ここで、当会議を主催いたします橋本高知県知事からご挨拶申し上げます。

知事挨拶：橋本大二郎高知県知事

本日は、高知県科学・技術アカデミー ミッション統括会議にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

「科学・技術アカデミー ミッション統括会議」というと、なんか雲の上の出来事のように、どういう話になるんだろうと思いつつ出席をされた方もいらっしゃるんじゃないかと思えます。私自身、この会議でどういう方向が示されるのか、まだ具体的なイメージがきちんと描けているわけではございません。そういう形でのご挨拶になることをお許しを願いたいと思えます。

少し現実を踏まえたお話をいたしますと、今、県を取り巻いてる環境を考えると、三位一体の改革によります財政への厳しさ、また今後もそういう状況が続くということが予想されております。また、高齢社会が進めば、自ずと医療費・介護費などの社会保障費が増大をしてきます。さらに、少子化によって労働力人口が減少をしてくるなど、あらゆる面で厳しい局面がございます。

ですから、地方分権・地方の自立といいましても、なかなかその自立に向けての戦略が描ききれないというのが、高知県だけではなく、各地方の抱えている大きな課題ではないかと思えます。

そうした中でも、少し夢も交え、また地域の資源を活かしていくという、地に足のついた考え方も含めまして、これからの地域の自立ということを考えました時に、科学・技術を活かして産業を振興していくということは、やはり県にとりましても大きなテーマだと思っております。

そんな切り口の1つとして、この科学・技術アカデミーができたというふうに自分は受け止めております。委員の皆様方には、それぞれのこれまでのご経験、また今目指しておられる色んな活動、それを通じまして今申し上げましたような科学・技術の活かし方、地域の資源の活かし方、また本県の産業の振興という点で、まさに夢も交え自由なご議論を

いただけたらと思います。

高知県は、何と言いましても明治維新の志士をはじめ、自由闊達な議論と行動がその歴史を彩っている県でございますので、ぜひそういう先人の知恵に習って自由闊達なご議論をいただけたらと思っております。

もう1つ現実的なことといたしまして、科学・技術に関する様々な政策事業をきちんと検証・評価をしていくということも今求められていると思います。そうした検証・評価の方向性などについても、またご議論をいただければ幸いですと思っております。

まずは色んな事務局からの説明なども踏まえて、自由なご議論をいただくことがこの会議の目的でございますので、そういう趣旨を十分ご理解をいただきまして、後込みをしないで、どんどん意見を出していただければ幸いです。

冒頭にあたりましての私のご挨拶に代えさせていただきます。どうかよろしく願いいたします。

司会

続きまして、来賓として出席していただいております経済産業省四国経済産業局長 金澤良弘様よりご挨拶をいただきたいと思っております。金澤様、よろしく申し上げます。

来賓挨拶：経済産業省四国経済産業局 金澤良弘局長

本日は、第1回の高知県科学・技術アカデミー ミッション統括会議がかくも盛大に開催されましたことを、まずもってお喜び申し上げます。

また、このような重要な会議にお招きいただきましたことを、心から感謝する次第でございます。

地域の視点から科学・技術への取り組みを審議し、提言をするというこのような会が開かれますことは、地域産業の発展に向けた、地域の非常に主体的な、地に足のついた取り組みということで、心から敬意を表する次第でございます。

最近の我が国の経済を見ますと、輸出や設備投資関連を中心に明るい面が出始めております。全体としては改善に向かっているということでございますけれども、四国につきましても生産や輸出の関連で、例えば電気機械、化学などを中心に明るい面も出て来ておりますけれども、一方、消費関連はまだまだ低迷しているということで、改善に向かっているとはなかなか言い難い、まあ斑模様と申しますが、そのような状況になっているかと思っております。

日本経済が本格的に回復していくためには、やはり地域経済の発展が不可欠でございます。地域経済が元気になるためには、その地域経済を支える元気な企業が次々と生まれることが非常に重要であると考えておる次第でございます。

現在、四国経済産業局が一番力を入れて取り組んでおりますのは、「四国テクノブリッジ計画 産業クラスターをつくろう」という計画でございます。これは産学官の人的なネットワーク、緊密なネットワークを作りまして、そこから新しい産業の芽を見つけ育てていくと、そういうことを目指した計画でございます。局の職員が企業、大学など色々と回らせていただいたり、色々ご協力をいただきながら技術開発、販路開拓、創業支援、そのような色んな施策をその下で行っているわけでございます。

地域から新しい技術、それから新しい産業を生み出していくためには、やはりその地域の特質に根ざした人のネットワーク、そういったものから発想することが非常に大事だと思っております。

本会議の視点の中にも「ネットワーク作り」「クラスター形成」という項目がございます。ぜひ、皆様方でよくご審議いただき、高知県としての方向性を見出していただきたいと思いますとともに、私ども四国経済産業局でもそのようなことで活動いたしておりますので、ぜひとも連携をとってそういった事業を進めさせていただきたいと思っております。ぜひともよろしく願いいたします。

本日、委員の名簿を見せていただきますと、ニッポン高度紙工業の関社長も入られておられるのを拝見いたしました。高知県、四国には「この分野では日本一、世界一」という、そういった企業が沢山おられます。ぜひ本会議の提言を受けて、高知県から地域経済を支える新しい事業が、新しい企業がこの会議の議論を踏まえて次々と出て来ることを祈念いたします、私の挨拶とさせていただきます。

司会

ありがとうございました。

会議に入ります前に、委員の皆様をご紹介いたします。本日の会議には、全 18 名の委員のうち 14 名の委員に出席していただいております。なお、各委員のプロフィールにつきましては、お手元の会議用パンフレット、この中でご紹介させていただいておりますので、省略させていただきます。

各委員紹介（略）

メッセージ紹介（欠席の4名の委員より）

高橋伸彰委員

時間を惜しまない心のゆとりを持って、早さ・新しさよりも世紀を超えて生き残る時間の流れに風化しない技術を追求して欲しい。そのためには、民だけではなく、真の意味での公の支援も必要ではないでしょうか。次回以降の会議で発言させていただきます。

小玉喜三郎委員

高知県における技術開発、特に科学・技術の振興に関わるテーマの検証・評価・提言について、微力ながら貢献したいと考えています。

脇山真木委員

今、科学・技術に対する評価は混沌としています。この混沌から抜け出すためには、科学・技術振興のための体系づくりや、グランドデザインづくりは不可欠です。科学・技術の発展により、距離などがさほど障害にならなくなった今、逆に地方であることのメリットが脚光を浴びようとしています。その意味からも、本アカデミーの創設に敬意を表します。

養老孟司委員

高知県は、友人がいる意外に個人的には関係のない所です。でも、学生時代から来ている懐かしい土地です。最初に来た時は、室戸から足摺まで海岸線を通りました。最近では、

山奥で虫を捕っています。四国は、自然環境に恵まれており、その調査が私の今の大きな関心事です。

日本は狭いようで広く、自然環境は分かっているようで分かっていません。そうした面で、何か県のお手伝いできればと思っています。

議長選出

委員の互選により、ミッション統括会議議長に上林匡委員を選出。

趣旨説明：上林匡産業技術担当理事

高知県科学・技術アカデミーの趣旨につきましては、ただいまの知事のご挨拶の方で概略を申し上げたところでございます。「高知県としての科学・技術政策の推進を体系的に行う」と、そういう仕組みでございます。

皆様の方に資料を配付しておりますが、まず「資料2」の「高知県科学技術振興指針」をご覧ください。

これは、平成10年3月に策定されました科学・技術振興指針でございます。高知県の科学・技術振興の基本の方向をまとめていただいたものでございます。これに従いまして、私の属しております産業技術委員会が、高知県の農林水産業・工業、この試験研究機関を統合いたしました。それから、科学・技術振興関係の行政を行っているところでございます。

この冊子の25ページをお開きください。「推進体制の整備」という項がございます。この中で、科学・技術アカデミーの設立というものを表明をしたところでございます。

それで今般、県内外の諸情勢の変化もございます。いよいよ機が熟したということで、これを実行に移すということが本科学・技術アカデミー設立の基本の趣旨でございます。

資料3は「高知県科学・技術アカデミーの創設について」というペーパーでございます。この中に、細かな「科学・技術アカデミーのしくみ」、それから「科学アカデミーがどう議論をしていくのか」ということを、事務局なりに書かせていただいております。

この資料3の一番最後に楕円形の図がございます。これで簡単に、科学・技術アカデミーの全体の仕組みについてご説明をさせていただきたいと思っております。

この楕円形の中が、科学・技術アカデミーの内部の仕組みと見ていただければいいと思っております。この一番上に「ミッション統括会議」がございます。このミッション統括会議は、今後の高知県としての科学・技術振興政策、重点を置くべき分野、それから高知県全体としての科学・技術、産業技術の取り組みについて具体的な方向、内容をご議論いただくという役割をもっております。

ここでご議論いただいたことで、直ちに実行できることにつきましては、時間を待たずにすぐに取りかかっていると思っております。

それから、この場における検討の状況につきましては、適宜、整理いたしましてホームページ、ただいま産業技術委員会のホームページに開設しておりますが、そのホームページの中で公開をしてみたいと思っております。

このミッション統括会議の全体の統括の下で、高知県庁の投入するまとまりのある研究

関連事業につきましては、個別に「プロジェクト研究部会」というものを設けて審議をしていきたいと考えております。

このプロジェクト研究部会で検討を行う研究、これは比較的大型のものであり、場合によっては外部資金もお願いしていくというようなものでございますが、突然、こういう大きな研究をするということも大変であることから、中身を整理する「研究サロン」という仕組みを設けております。

研究サロンは、県内外の産官学民の皆さんで、科学・技術に関する自由な勉強会をやっただけのもので、どんなことでも良く、例えば、地域、地域で集まられて「こういう勉強をしたい」というようなことでも結構でございます。研究会という形で、この科学・技術アカデミーの方で認定をさせていただいて、その勉強をしていただくという仕組みにしております。

もう一度、資料3の本体の方に戻っていただきますけれども、4ページにその「研究サロンのイメージ」というものを記しております。資料3の4ページ「別紙」と書いてございます「研究サロンでの勉強会事例」というのがございます。この中に8テーマほど挙げさせていただいております。全くのイメージでございますが、中には既に検討が始まっているというものもございます。「木質バイオマス」であるとか、本日もご議論になるかと思えますけれども「海洋コアに関する勉強会」とか、「碁石茶の商品化」等々、本当に自由な勉強会としてやっていただく仕組みを考えているところでございます。

それから、この科学・技術に関しまして重要なことは、成果についての評価だと思っております。先ほどの楕円形の体系図に戻っていただきますが、右の方に「成果等検証・評価部会」というものを設けることにしております。これにつきましては、基本的に事業の終了後にその研究が成功であったか、失敗であったか、その理由等について評価をしていただく仕組みを作ろうと思っております。従いまして、評価の軸というか、何が成功と見なすことができるのか、そのような基準作りについても今整理をしておるところでございます。

それから、このような、ここは科学・技術アカデミーのミッション統括会議というある意味での closed (クローズド) のグループでございますけれども、こういうところでご議論いただいた科学・技術政策についての検討の方向、これを県民の皆様との意識の共有をしていきたいと考えているところでございます。

従いまして、この図の左の方に「県民・産学民」と囲っておりますけれども、その上に「科学・技術モニター」という仕組みを書いております。科学・技術モニターという制度の下で、このアカデミーの方から発信をいたしまして、積極的に検討をいただいた内容にご意見をいただくということにしております。

もちろん、一方的にご意見をいただくということも当然でございますが、県の方で産業技術委員会のホームページ、先ほど「立ち上げる」と申し上げておりますけれども、そのホームページの方での発信の方に対して色々ご意見をいただくというようなことにしたいと思っております。

それから、その県民・産学民の下の方に箱がございまして、高知県で「産学官の連携の協議会(仮称)」でございますけれども、こういう大きなネットワークを作っていただければと思っているところでございます。高知県につきましては、よく「産学官連携」といい

ますと工業関係の連携かなと、大学と民間企業の連携かなということでございますけど、高知県の基幹産業としての農林水産業がございまして、これとさらに工業との連携というのもございまして、そういう意味で、県全体の大きな網、ネットワーク、こういうものができればと思っているところでございます。

以上、大まかに科学・技術アカデミーの仕組みについてご説明をいたしました。

上林匡議長

それでは、議事に入りますが、科学・技術アカデミーの仕組みについてもご議論を返っていただいて結構かと思っております。

本日の進め方でございますが、今回は初回ということで、先ほど知事からもお願いをいたしましたとおり、高知県や日本の科学・技術に関わる色々、産業、暮らしの現状につきまして自由にご意見をいただくという会にさせていただきたいと思っております。それで、今後の課題について見出していただくと、そのようなことを今日の到達点、ゴールにさせていただきます。

知事の方も、適宜ご議論に参加いただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

まず、今回の委員の皆様のうち、長谷川委員の方から高知県や地域の科学・技術の取り組みについてどのような方向が考えられるのか、まだ十分に高知県のことをご認識されていない状況で、誠に無理なお願いをしたわけでございますけども、皮切りとしての基調スピーチをお願いしたいと思っております。

長谷川委員は、動物生態学をご専門にされておられます。大変分かりやすい本も何冊も書いておられます。それから、科学と社会の関係というようなことも研究され、教育をされておるところでございます。

そのあと、高知県の農林水産業、工業、環境に関わっておられます委員の方に、順番としては上田さん、国友さん、明神さん、関さん、内田さん、この順で5分程度のお話をいただきたいと思いますと思っております。

そして、若干質疑させていただいた後、前半の休憩をとらせていただきたいと思います。トータル3時間の長丁場でございますが、なおかつ18人のパネルディスカッションでありますので、色々不手際もあろうかと思っておりますけども、よろしくお願いいたします。

それでは、長谷川委員、よろしくお願いいたします。

基調スピーチ：長谷川真理子委員

早稲田大学の長谷川真理子でございます。

本日は、このような所にお招きいただきまして、私もどんなふうにご貢献できるのであろうかと、先程から色々悩んでいるところでございます。

この「高知県科学・技術アカデミー」の科学と技術が一続きになっていない所に私は非常に感激しました。旧科学技術庁など、みんな科学技術が一続きになっておりまして、科学と技術が混沌となっているのが日本の用語の特徴です。

しかし、英語にしますと「science（サイエンス）」と「technology（テクノロジー）」というのは違うものでありまして、必ず「science & technology（サイエンス&テクノロジー）」となって「science technology（サイエンステクノロジー）」とか、「scientific technology（サ

イエンティフィックテクノロジー)」とか、そういう言葉はないんです。それは「science 科学」ということと「技術 technology」ということが、人間の欲望といたしましては全く違うルートから来ているもので、活動としても全く違うものであるからです。

「科学」というのは、自然現象など、人間も含めての様々な現象を理解したい、説明したいという好奇心から出て来るもので、それを理解することによって我々自身の世界観が変わるといふ、そういう「知りたい」という欲求に深く根ざした活動です。

それに対して「技術」というのは、物を作りたい、何かを作りたい、もっと役に立つ物を作りたい、もっと便利な暮らしがしたいという、その「物を作って良い暮らしをしよう」といふ、そういう欲求から来る活動です。その好奇心から来て知りたいという活動と、物を作ってもっと良い生活をしたいという欲望が2本、全然別の要求ですし、それがそれぞれ大事な人間の活動の原動力となっております。

それが結びついて、科学が世界を知ろうとして、現象を知ろうとして知識を得てきたことが、より上手な何かができる事になるとか、より楽な生活をする物に繋がるとかいう事になりましたのは、わりと新しいことです。ニュートンもガリレオも、自分の研究が何かのテクノロジーになるとは思っていなかったでしょう。

資料2の1ページ目の最初の所に「20世紀は科学・技術の進歩によって社会が発展を遂げた時代です。」と書いてあります。これはまさにそのとおりです。しかし、科学という意味で、サイエンスというのが20世紀の社会に与えた大きな影響というのと、テクノロジー 技術が20世紀の社会に与えた大きな影響というのはちょっと違うものだと思います。

技術は確かに私たちの生活を劇的に変えて、楽にして、様々な欲望が叶うようになりましたが、遺伝子技術などになったら、もう訳が分からなくなります。幸せになるのか、ならないのかもよく分からなくなる程までに色々なことを可能にしました。

一方、そういうテクノロジーという意味ではない科学が、我々20世紀の人間をどう変えたかと言うと、私はやっぱり知識を深く持つことによって人間観、自然観、世界観を変えたんだと思います。迷信から解放したし、よく訳の分からないことに基づいて、訳の分からない恐怖やら、何か思っていたことから我々の存在を解放したという意味で、世界を広げ、私達が自然を見る見方を変えていったんだと思います。

その生活が楽になったというようなことが、ずいぶん「科学技術」と一括りにした時によく成果として挙げられますけれども、我々が自分を見たり、世界を見たりする目を広げていったという意味での科学の知識というのはすごいんだと思っております。

ここまでは、一般的な科学技術の話です。

それでは、「県の今後を考えた時の科学・技術をどういうふうに考えていくか。」ということですが、私は全然そんなことの専門ではございません。私はテクノロジーの方とは普通ほとんど関わりがなくて、何のお金にもならない動物の行動の研究などをしております。「クジャクの羽がなぜ美しいか」「メスはどうして、ああいう雄のクジャクの派手派手しい羽を選んでいるのか」といふようなことを研究しておりますが、それによって1銭も儲けることは、何もできないわけです。

そういうような研究に関わっている私が、この会合に委員として招かれたということは、私は一体何をしたらいいのだろうと思っているのですが、それは、そこから考えていくと

また色々なことが見えてまいります。

「地方の時代」まさにそのとおりだと思います。これからの 21 世紀というのは、大きな所で集中的に 1 つのプランを決めたものを全国がやるとか、それから大量生産・大量消費という企画化されたものを、みんなで揃って、同じレベルの力でどんどん作るという、そういう時代はもう終わったのだと思います。

そうすると、個性が重視されたり、様々な生き方がそれぞれ認められるようになったり、同じような物を規格で作って勝負するというようなことをしても、東南アジアの国々とかに負けてしまう、そういう新たな段階に入ったので、そういう価値観の転換、発想の転換をしながら、今後何をしていくか。その時に科学とか技術とかをどのように使っていくかということ、**「大型で集中的で沢山売れる物を全世界に」**という発想とは違うことをしていくべきだと思います。

その時に、1 つの力になるのは、県のような地方自治体という単位も大事ですけれども、NPO や NGO など、同じような志を持って、同じような場を共有している人達が、それぞれ自分の力を発揮しながらあちこちでネットワークを作っていくと、それが自然発生的でも構わないし、何かインセンティブがあっても構わないんですが、そういうローカルとグローバルを繋げるような、足はローカルにあり、活動はローカルであり、そのローカルの中できちんと自分達のやりたいことを成し遂げていくという単位がいくつもあって、それがグローバルにネットで繋がってお互いが分かるというような、そのローカルとグローバルを両方繋げた形での自然発生的な組織が持つ力というのを、私は 21 世紀には、今後はとても大きな力になるのではないかと期待しております。

特に、私は動物の生態などをやっておりますから、地球環境問題というのはずいぶん深刻な問題で、普通、人々が考えている以上に深刻な問題だと思っています。そのような問題解決の方向というのは、沢山の NPO がそれぞれの活動を繋げていくという、そういうやり方にあるかなと思っています。

一方、地方とか自治体が力を持って「何かやりましょう」といってもお金がないとか、色々現実の問題が沢山ありますね。そのへんの現実問題について、私は本当に何も分からないので、それぞれ皆さんのお考えを私も聞きたいし、皆さんでお知恵を絞って下さい。

ところで、「発想の転換」と申しましたが、弱点が良くないと普通は思われているのは、大抵 20 世紀型の中央集権的トップダウンの大きなタイプの大量生産・大量消費型という面から見て弱点ということが多いのですから、発想を転換して、目標をそういう所に置かないんだというふうにすると、従来、弱点だと思われていたものを長所に転換したりすることもできるのではないかと思います。

それから、ハイテクみたいな物で、一発屋のように何かを作ってワッと売っても、たぶんナノテクでも何でもそうだと思うんですが、ハイテクのああいいう一発物っていうのは必ず次の物が出て来てしまうので、それが通用しているのは短い時間だと思います。

そういうやり方でどんどん新しい物を作って 5 ~ 6 年でダメになって、また変わるといいう、そういうやり方もありますが、一方で既にある物で、もうみんな当たり前だと思ってあまり注意も払っていないような物というのに対して、別の角度からずっと長く続く、何か目新しく一発ではなくて、ずっと長く続く価値のある物っていうのをどうやって見出すか、その新しい物をどうやって見出すか、そういう基本的な発想の転換をしていけば、

道はいくつかは出て来ると思っております。

先ほどの従来型の価値観ってというのは、何でも成長していかなきゃいけない、発展していかなければいけないという感じで沢山作ったり、沢山売ったり、沢山儲けたりします。そういうことはGDP・GNPをとにかく上げていくことになるわけですが、早晩それがずっと上がり続けるということではなくって、どこかで頭打ちになる時が来ます。

その時に、今、生態学の方でもよく言われておりますが、「持続可能な 云々」というのをどうするか。で、その「云々」が問題で、「持続可能な」というのは、次の世代の人達、次の次の世代の人達も我々が享受したのと同じような生活のゆとりというのを享受できるような形で世界を繋げていくという、そういう発想ですね。持続可能なのは、今のままではなぜ持続可能ではないかということ、我々は現世代で、この世代でエネルギーを使いすぎているからです。

そうすると、これで我々の世代は上手く発展して、何か生活が良くなったとしても、そのツケが次の世代に回るので、次の世代は環境が悪化したり、エネルギー源がなくなったりして、今の我々と同じような世界というのを受け取ることができなくなります。

例えば、2050年、あと45年には、この間の学術雑誌にでていた論文の計算では、地球上の様々な種の30%までが絶滅するかもしれません。2050年までにあと40何年で地球上に存在する、全部で何万種いるか、まだそれすら分かっていないんですが、150万種という人もいれば、5千万種という人もいますが、そのうちの30%が絶滅するという推定になります。

そうなった時の世界ってどんな世界でしょうか。我々の身近にいる色々な生き物の3割が死滅した世界ってというのはどう存続できるのかというのは、生態学者にも想像が付きません。その時に、今と同じような形で気候が安定しては絶対にないでしょうし、そうすると食糧問題とか、水資源の問題とか、それがどうなっているかは全く予想が付きません。

この30%が絶滅するというのは、今の状態でこのまま絶滅が続いていけばということで、これより少しペースを落とすということだと、2050年には今の生き物のうちの18%が、それでも絶滅します。逆に、もっとすごくエネルギーを使っていったら45%~50%までが絶滅するという計算になります。

本当にその時の地球がどんな物であるか全く分かりません。そうすると、従来型のやり方でどんどん「生活をもっと良くしよう」「楽にしよう」「エネルギーを沢山使おう」ということでは、我々の生きている間ぐらいは保ったとしても、子供の世代、孫の世代は、決してこういう自然を受け継ぐことができないと思われれます。

「持続可能」というのは、そうではないように、なるべくこのままの物を次の世代に残すにはどういう社会のあり方があるかという事を考えるのが「持続可能な~~」です。

ところが、よく言われるのは「持続可能な成長」とか「持続可能な発展」とかいうのがあって、これはたぶん無理です。持続可能でさらに発展したり成長したりするのは無理です。そうすると「発展」といっても質的転換をした発展をしないといけません。そうすると、同じように物量的に発展し続ける、成長し続けるということではなく、もっと質の面を見た、別の角度から見た発展がどこにあるかということを見極めないといけないということです。

その1つが、アマルティアセンとか、色んな人も言ってますが、社会の中での様々なレ

ベルでの不平等を解消することです。不平等を解消するということは、人材その他で無駄になっているはずの物を無駄ではなくするということです。不平等が非常にあるということは、その不平等の下の方にいる人達というのは活用していないということで、非常につまらない一方的な意味で削除されているか、またはその能力、潜在的にあるものを全く認められていないというのが不平等の1つの側面ですから、そういう不平等の度合いをどうやって解消するかということは、全体のパイが大きくななくても質的な発展ができます。

それから、「グリーンGDP」という考え方もあって、GDP・GNPはどんどん伸びたとしても、そこにゴミを沢山出して、そのゴミの処理に物凄いお金がかかったとしても、そのお金もやっぱりGDPに入っているわけです。そうすると、自らが環境に負荷をかけていることの後始末をするためにもまたお金を出して、それ全体をその生産量とするのはちょっとどっかおかしいのではないのでしょうか。

もうちょっと、「自分達が生産している物がネットで準生産になるような形での計算の仕方をする」と、その国は一体GDPはいくつなんだ」という、そういう考え方でGDPを見直すのが「グリーンGDP」という考えもあります。

それを実現していくためには、総合的なプランが必要だと思います。あるところで「新しい産業を起こそう」とし、別のところで「ゴミをどうやって減らそう」とし、また別のところで「人口を増やそう」としているとしませう。全体を俯瞰したときこの地域はいったいどのような方向に行きたいのか、みんな一生懸命やっているんですが、もしかするとお互いがやっていることで足を引っ張り合っているのかもしれない。

そういうことは国規模になるといっばいあるので、最適規模というのではありませんが、わりと小さい自治体では、全体を俯瞰してこの地域でうまくプランを立てて、実行するには、とてもよい規模ではないかと思ひます。

それでは、色々な勝手なことをいっばい言って何にも実質的なお役には立たないかと思ひますが、私は、理念的に言ひますと、これからやる色々なこういう所で考えることというのはユニークでなければならぬと思ひます。そのためには、発想を転換して色々な価値観を新しく、人の考えないことを考えなくてはいけぬ、ユニークでなければならぬと思ひます。

それから、新しい物、上手く当たりそうな物というのは、その事それだけを目標にして「何か儲かる方法はないか」とか、「何か新しい技術がないか」とか、それだけ考えて出てくる物ではないんです。新しいことを考えついたり、新しい発想が生まれるには、裾野がうんと広くなくてはいけなくて、遊びがすごく必要です。色々な所で関係ないことを自由に考えて、関係ない色々な事をワイワイ言ってる間にポロツと思ひつくというのが、科学の歴史でも、技術の歴史でも、ほとんどがそうだと思ひます。

底力というのは、そういう遊び、ゆとり、勝手なことをみんなが色々考えているという時間が保障されていること、それが強みであり、やっぱり最終的に原動力になります。そういう意味で、直接的な目標に向かって邁進するというよりは、少し引いて遊んでるというようなところも、いつも持っていないといけぬではないかというのがもう1つです。

そして、将来に向けて夢のある話でないといけぬ。「へ一生懸命、骨身削って頑張りましょう」とか、「環境に が悪いから、 を使うのをやめましょう」というのは、束縛的で夢がなく、楽しくありません。一生懸命何かやるには、夢があつて、魅力が

あって、そういうことをするのが格好良く見えないといけない。それをどうやってキャッチフレーズとして打ち出すか。そうすると人々は付いてきてくれるし、義務感とか何かで「一生懸命やらなくっちゃ。」って言うんではなくて、それをやるのが本当に楽しいということでの夢というのを、どうやって浮揚するかということは、大変重要だと思います。

それから最後にもう1つ言えば、こういう自治体なんかの中でどのようにできるよく分からないんですが、世代を越えて何かが継承できる場というのは、非常に大事に思います。特に、最近若い世代が自分達の同じ世代だけでまとまって話をして、居心地が良いのが好きな世代が非常に増えてます。今の学生なんて2年違うと話が通じないとか、言葉が通じないとか、そういうことを言ってる学生が多く、2つの違いで世代の差を感じると言うんです。

そのようなお互い心地良いまとまりだけで仕事をしていたら、非常にその発想も鈍くなるし、お互い均一な中で頷きあってるのでは出て来ないと思いますから、世代を越えて色々な年代の人間、色々な物の見方、色々な経験の違う人間が同じ目標に集まれるような場というのを持つと、それがどう上手く、どこにどうなると上手く機能するかっていう、細かい話はよく分からないんですが、そういう場を持つと考え方の流動性が出て来て、お互いにプラスに働くことは多いと思います。

NPOが成功している所というのはそういう部分が多くて、若い人から年をとった人まで、色々な経験、色々なバックグラウンドを持っている人が1つの目標に対して同じ仕事をする間に、それ以外の色々なことを話す結果、お互いの人生観が広がるとか、いうことがあると思いますので、そういう意味では共通の夢の下に、色々な人達が何かできる場を推進していくっていうのも活性化の道ではないかと思っております。

本当に、何か全然、私の日頃考えてるとても勝手なことを色々述べてしまいました、何かのお役に立つのでしょうか。でも、役に立つことばかりを考えてない方が良かったので、遊びのつもりで何かの役に立てればと思っております。

上田知子委員

私は、四万十川の源流で、四国カルストの麓にあります梶原町に住んでいます。町の90%が森林で、冬には60cmの積雪がある気象条件の所です。町は豊かな自然を売りこんでいます。中山間地域のため産業面では大変厳しい条件ですが、梶原町では「やっぱりこれから環境だ」ということで、環境問題に力をいれております。例えば、四国カルストには2機の風力発電機があり、それで発電した電気を買電し、そのお金を各家庭の太陽光発電システムの導入に補助しているので、太陽光発電の導入率が高知県下で一番多いのではないかと思います。

また、私は農業と林業を営んでおり、昔と違い、両方とも厳しい時代になっています。そのような中で、林業では、FSCという環境に優しい林業として森林認証制度の取得や、農業では、ナスの栽培にISOという環境に優しい農業を実践するなど、町ぐるみで先進的な環境への取り組みを行っています。

高知県は園芸大国なんですけども、梶原町の場合は広い耕地がなく、冬場の厳しい気象条件のため、できる作物が限られています。私は、ゼンマイやシイタケ、夏場の野菜を栽

培っていますが、農産物の自由化で価格が半値以下になったり、最近では市町村合併構想も消えてしまいましたので、「自分達がどう生き抜いていくか？」ということを生懸命考えなければならぬ時代になりました。

そのような中で、私は4年前に、自分が作る物が皆さんに安心して食べていただけることで付加価値をつけようということ、また、都市の皆さんと交流を図り、それをとおして色々なことを教えていただこうと考えました。交流をとおして、「とりたての野菜が美味しいんだ」など、自分達が今まで気が付いていなかったことを都会の子供達に教えられました。このような経験から今私は、子供たちの食育や、消費者に生産者の気持ちを伝えていければと考えるようになりました。そして、自分が作った野菜を美味しく食べてもらい、それが梶原の野菜の販路拡大につながればとの思いから、農家民宿を始めました。

最初は気軽に始めたところ、都会の人からの反響が大きく、思った以上に人が来ていたでいます。都会の人との交流が拡大することで、農家民宿が新しい産業の1つになるのではと考え、梶原町の人達、特にお年寄りの生き甲斐づくりも兼ねて私の体験や考えを話したところ、「もし、そんなことができるんやったら」という賛同を得まして、グリーンツーリズムというか、「人を受け入れてお金を落としてもらう」というような取り組みをしております。

科学・技術アカデミーのミッション統括委員会に参加する機会を得ましたので、色んな提案や意見を発信し、またお力もいただいて、中山間地域の応援をしていただけたらと思っております。

上林匡議長

それでは、林業分野から国友委員、お願いいたします。

国友昭香委員

吾北村で林業・建設業を、また試験的に農業に取り組んでおります国友と申します。よろしく願いいたします。高知県を愛する気持ちは人一倍で、少しでもお役に立てばという思いで、委員を引きうけました。

林業の現状は、県の職員が「林業というのはもはや産業ではなく、環境業だ」というように、森林県の高知県ですらそういう状態になっております。例えば、昭和30年代、11tのトラック1台分の木材の価格は100万円しており、人夫1人の労務費が800円でした。現在、11tの材は10万円から20万円程度で、人件費は労災保険等を加味しますと1人2万円以上かかります。この格差だけでも、いかに林業が産業として成り立ちにくい状況になっているのかがお分かりいただけると思います。

私が住んでいます中山間地域では、農業も林業も衰退し、労働力の受け皿は公共事業に依存した建設業になりました。しかし、昨今の国や自治体の財政状況の中で、公共事業に関連する予算が激減しております。そのため、私はどうすれば社員約50名を雇っていかるか日々悩みながら考えており、少しでもヒントをいただければという思いで、この会に参加させていただきました。

私自身のことですが、阪神大震災に遭遇し、その1年後に高知県に帰ってきました。何十年ぶりに帰ってみますと、故郷は老人ばかりとなり、労働力も足りない、田畑も荒れ、

建設業でやっと食べている状況でした。その時以来、阪神大震災の経験も踏まえて、人はどこでどのように暮らすのが幸せなのかというような、非常に根元的なことを考えるようになりました。

その結果、防災やエネルギー問題、あるいは健康、子供の教育などという日常生活を都市と田舎で比較すると、都市よりもはるかに田舎での生活が、人のためになるのではないかというふう考えに行き着きました。「人としての幸せは中山間にあり」というふうを考えて、今、山元で生活しております。

現実的には、中山間での生活は経済的に非常に厳しいですが、例えば、林道に落ちている材木を少し加工しただけで神戸の生協で何百円で売れることや、「山茶」という地場のお茶を作ることでお金にできないかなど、田舎にあるものを売り込んで都会からお金を得る、そんな仕組みができないか日々考えています。

林業の分野では、昔の家は 100 年、200 年保つように建てられていたのに、今の家は消耗品のようなものしか建ってないように思います。技術の進んだ現在で、昔のように 100 年持つ家が建てられない筈がないと思います。そのためには、木材という素材生産と建築方法という両面を考えていきたいと思っています。

上林区議長

続きまして、水産分野から明神さん、お願いいたします。

明神多紀子委員

私の住む佐賀町は、人口が約 4,500 人、基幹産業はカツオ一本釣りを主体とする漁業と、キノコ栽培を中心とした農業の町です。

私の家は、沖合カツオ一本釣りの船主をしています。佐賀町は漁業の町ですので、漁業者の所得が、町の経済動向に大きく影響すると言っても過言ではありません。

漁業界は、近年の不況のほかに、異常気象や環境汚染、輸入水産物による魚価安、資源の減少、船員不足や高齢化など、すぐに解決できない課題を抱えながらも、それぞれの立場でみんな頑張っています。

捕る漁業から作る漁業へ、資源管理型の漁業へと言われ始めて久しい昨今ですが、カツオの魚価安の一因として考えられることに、大型巻き網漁船の操業があります。まき網漁船の解禁とともに、カツオの価格は約半分からそれ以下になる時があり、本当に泣きたい思いをする時があります。自然に優しい一本釣りに比べて、一網打尽で捕るまき網漁法のため、カツオ資源の減少は免れないのではないかと思います。

地元でも底びき網の違反操業による乱獲のため、沿岸の漁業資源の減少が著しく進んでいます。魚価安・漁獲量の減少が、漁協の運営に大きく影を落としています。

また、苛酷な労働条件に見合うだけの収入は得ることのできない現状では、漁業の担い手の増える見通しありません。今、食の安全と言われてますが、私達の提供する魚介類が「最も安全な食材である」という自信を持って消費者に提供するためにも、漁業者自らの意識改革とともに、あらゆる機関の力を借りながら、漁業者の生活が豊かになることを願っています。

そうした中で、「平成 12 年度県民参加の予算づくり」に参加し、都市と漁村の交流を図

る「タタキ作り体験事業」を提案しました。「美しい自然」「取れたてのイキのいいカツオ」「美味しいキノコ類」そして「温かくて人なつこい素晴らしい人達」こうした素晴らしい素材を活かした事業。カツオを丸ごと使って、佐賀流の昔ながらの漁師の食文化であるタタキ作り体験をしていただく事業です。折しも、体験型の修学旅行生が幡多路を訪れ始めていたこともあり、採択され、地元の各組織の代表や漁業女性部の皆さんで実行委員を立ち上げました。

ハード面では何も整備されていないので、漁協の広場にテントを張り「タタキ作り体験場」とし、食事は漁民センターをお借りしました。13年度は約500人。14年度はタタキ体験場は旧市場をお借りし、雨天対策は解消し、約800人。15年度は約1,400人の受け入れをいたしました。受け入れる度に、自宅の倉庫から必要な物を持ち出し、終わればまた自宅に持ち帰るといふ、そういう繰り返しの3年間でした。大きな課題は、トイレと衛生面の心配でしたが、何の事故もなく、おこしいただいたお客様に喜んでいただいたことが、この事業の維持に向けての大きな原動力となりました。この3年間、お金も一切どこにも頼らず、自分達で自主運営してきました。

この事業が維持できるのは、何と言っても地元の人々の大きな支えが力となっております。「イキのいいカツオ」「素晴らしい人達」、人もまた観光資源の1つであるということを実感しました。この3年間の努力が実り、佐賀町がカツオタタキ作り体験場を建設して下さいました。「カツオふれあいセンター 黒潮一番館」です。

この建物ができたことはとても嬉しいのですが、今後の課題としては維持管理費問題、喫茶部の運営方法、タタキ作り体験の実行委員会の組織の見直し、町の観光協会との関わりなど、これらの課題解決のために、関係各位の皆様方のお力をいただきたいと思います。

ちなみに、この事業のコンセプトは、「カツオ丸ごと食材を大切に扱うタタキ作りを通して、簡単に食べ物が口に入る物ではないということ。また地元の人々とふれあうことで、人としての優しさを感じていただく。自然の素晴らしさを知っていただく。」ことです。

この地域は何も無い所だ、と思っておりましたが、この事業を通してお客様がとても喜んで下さることで、私達もまたここに生きることに喜びを感じるようになりました。

上林匡議長

それでは、工業分野から関委員、お願いいたします。

関裕司委員

ニッポン高度紙の関でございます。

高知県の場合、製造業の工業出荷額が全国47都道府県で最下位ですので、本当を言うともあまり報告することがないのが実態です。

工業とか製造業と言ったり、あるいは1メーカーの立場や企業経営の視点からであったり、色々な立場で発言するかもしれませんが、ご容赦いただきたいと思います。

高知県の製造業の出荷額は、およそ6千億円であり、全国最下位です。3年前までは三菱さん、カシオさんのお陰で下から2番目でしたが、ITバブルの崩壊により最下位になりました。それでも依然として、電気機器部門が本県の中では出荷額が一番多い状況です。

製紙業は高知県を代表する地場産業といわれてますが、生産量が年間で約7万tです。

全国では、紙・板紙の生産量は1ヶ月に250万tあります。新聞だけでも月に約27～28万t作っており、高知県が1年に作る量は、1ヶ月の日本の新聞の生産量の4分の1しかありません。このような数字から見ても、本県の製紙業は規模が小さいことが分かります。

一方で、日本全体を見ると、衰えたと言えども日本は世界第2位の経済大国であり、資源のない日本がなぜ世界第2位の経済大国かという、物づくりによって付加価値を稼いできたということが言えるわけです。例えば、唐津 一さんは、「日本が経済発展した理由は、付加価値を稼いできたからだ。1例として、オーストラリアから鉄鉱石を輸入すると1t当たり2千円程度かかるが、それで新日鐵が鉄板を作ると1t当たり5万円～6万円の製品になる。それを使ってトヨタが自動車を作ると1tが100万円になる。そこで稼いだ付加価値が日本の経済発展をもたらした。」と語っています。

高知県の経済指標は、残念ながら日本全体の中で非常に低く、GDPでは0.数%、県民1人当たりの所得は全国平均の80%ぐらいしかありません。これは、やはり製造業が弱いからだ、我々製造業は反省しています。ただ、高知県の製造業の問題点というのは、小さいことが問題点という事ではないと私は思っています。問題は、規模が小さいということデメリットにしてるということであって、逆に規模が小さいことをメリットにするような戦略などがないことが問題だと私は思っています。

本日は高知県の現状を発表する人が5人いますが、そのうち4人が女性の方というのも、今の高知県の特徴を表していると思います。高知県は、気候が温暖で自然に恵まれていることから、生活は非常にしやすい。飢え死に、凍え死にしないということで、どちらかというと東南アジアの人に近いところがあって、女の人は皆さん一生懸命働くけども、男は酒を飲んでバクチをしてる、そういう感じがするわけです。一方で、司馬遼太郎さんが土佐人を表して、非常に良い所だけを捉えて「テキトウフキ」という言葉を使っておられますけれども、高知の人は新しもの好きというところもあるので、ぜひ新しいものに挑戦することを製造業でもやっていく必要があると思います。

「土地が狭く、高い」とか、「人口が少ない」、「マーケットが小さい」とか、そういう不満を言うことは全く進歩には繋がらないので、例えば日照時間も降水量も非常に多いのでどんな仕事をするにしても制約条件はないんだ、というふうな捉え方もできるわけです。

従って、いたずらに他者に追随するのではなく、独自性を追求することが必要であるし、現実に我々の周りを見ても、他者にはないものを手掛けている企業は、規模は小さくてもそこそこ元気にやっけていけるので、そういうところを参考にすることが必要であると思っています。

そのキーになるのは、やはり技術です。今回、科学と技術に着目して地域を興していくことについて、大いに期待しています。

最後になりますが、私は企業経営という立場から、私自身がここ何年か考えてることの中に「3つのE」があります。

1つは「economy (エコノミー)」です。企業ですから当然業績を上げて発展していく必要があります。

2つ目のEは、「ecology (エコロジー)」です。環境をいかにして守り、環境に優しい仕事をしていくかということです。

3つ目は、「ethics (エシックス)」、「倫理」です。法律を守ることは当然であり、それ

を超えて社会の模範となるような生き方をしていく。そういうことが企業にとって必要だと思っています。

まとめとして、高知県の自立を実現するためには、製造業が果たす役割は大きいという自覚を持っている、ということをお願いしたいと思います。

上林匡議長

環境分野について、内田委員お願いします。

内田洋子委員

「NPO高知市民会議」という、市民活動支援団体で仕事をしています。

私は、環境の分野でこだわった活動をしており、その活動を通じたNPOの話をします。

環境のことをやり始めて17年ぐらいになります。最初の頃は、「こういう事をやっちゃいけない」とか、「こういう事をして下さい」とか、「しなければならない」という活動をしてました。

ところが、大きな壁にぶつかり、いくら自分達が言い続けても、社会はあまり変わらない。言い続けても、同じような答が何年も返ってくることに気付き、活動の方針を変えなければいけないと気付きました。

今までは、「何とかしてくれ」という要求型でしたが、支援するというスタンスに変えました。いわゆる、「エコひいき」をする支援にです。良い事してるメーカー、企業、人達を支援するスタンスに変えると、大きく活動が広がりました。

いわゆる、「グリーンコンシューマー活動」で、地域版の本も出しました。

グリーンコンシューマーの活動をしていて「どこまでやるとグリーンコンシューマーになれるのですか?」、「グリーンコンシューマーのグレードをつけてはどうですか」ということを言われますが、それは全く必要ありません。

「今日から始めるグリーンコンシューマー」として、ほとんどの方が毎日、日常生活だけではなく仕事をしていく中で、何かを消費し、事業活動をしており、その消費の部分をグリーンにしていけば、市場はグリーンになっていくと判断し、そのグリーンになっていくことを支援する活動を始めました。

まず、私達が一番身近に感じているスーパーマーケットで、どういう物が売られているか調査しました。その時、勝手に調査するわけにはいけないので、企業のトップの方に「地球環境のことを考えると、企業市民としても1つの社会的な責任があり、グリーンコンシューマーを育て、増やしていく活動に協力して下さい」ということを話しました。その結果、私が呼びかけた企業の方から「協力しましょう」、「どうぞ自由にならなくても調査して下さい」という返事をもらいました。

その後調査し、本を発行した後、企業の方から「環境の学習をさせて下さい」と、その本いっぱい付せんを貼り、勉強をして帰りました。その結果、その企業は「うちのお店のここを、この本に書いてあったようにやってみましょう」と動き出しました。

このように、単なる消費者だった私達が、1つの調査を通じ、自分達のデータを持って、相手方を動かすという活動を実現しました。その時に、長谷川先生が言われたように「格好良くやりたいな」と思い、調査員は格好良いデザインのワッペンをつけて調査し、他の消

費者が見た時に、「あ、グリーンコンシューマーの活動をしてるんだ」と分かるパフォーマンスも行いました。

また、地域版の買い物ガイドの他に、全国版のガイドも作りました。なぜなら、経済はグローバル化し、日本の中でも本州で生産された物が四国に来たり、材料が四国であっても、本州で作られ、また四国にくることがあるからです。

そこで、地域だけをグリーン化するだけでなく、「全国」に広げた活動に切り替えました。先と同様、全国の大きなスーパーと懇談し、グリーンコンシューマーを増やす企業になって下さいと活動を続けました。

現在、省エネ家電製品のラベル化という活動を行なっています。家電製品には、色々なマークがありますが、よく知る人しかその意味が分からないものが多く、その意味を正確に伝える活動と同時に、「こういう物を買いましょう」というエコひいきを勧めているところです。消費というのはかなり大きな力です。それは私たちのような生活者だけでなく、企業活動においても大きな力な訳です。

それともう1つ、企業にお願いするほか、自治体にも私達は強く呼びかけていることがあります。それは今活動している「環境首都コンテスト」というものです。これは、日本の自治体のどこかで、環境首都・エコシティを創ろう、持続可能な地域社会を創っていきましょうというものです。そういうモデルがどこかにできれば、もっと励みになって自治体間の競争が生まれ、そういう自治体ももっと増えるのではないかという、そういう夢を描いています。

活動をはじめて3年になりますが、コンテストでアンケートをとると、自治体でどのような施策がとられ、どういうパフォーマンスが行われているかが判り、様々な活動をしている事が判りました。単に情報を集めるだけでなく、その事業の良さを知り、その中でエコひいきや、スポットを浴びせて広めていく活動を、全国のネットワークを通じた団体としてやっています。

このような活動を続ける中、今年度その環境首都コンテストの質が若干変わってきました。「環境だけやっても、町は本当に持続可能か？」という疑問があり、自治体の施策にも実態と結びつかないものがあり、「住民の人がいかにイキイキと、地域の中でまちづくり活動に参加するか？」という実態を掴み、促進していかなければならないことに気が付きました。そこで、今年度の環境首都コンテストでは「環境とまちづくり」という、「まちづくり」の言葉が入っています。

よくNPOと行政、NPOと企業など、産官学民が協働して効果を挙げ、推進していきましょうといわれ、「1 + 1 + 1 = 3」ではなく、「4」にも「5」にも「6」にもなり、協働していくことで、その結果が現れるということが言われます。これについて最近やっと、分かりかけたことがあります。それは「1 + 1 + 1」がいつまでも「1 + 1 + 1」ではなく、協働していくことで、1の人達が2にも3にも、いつの間にか変化することに気が付きました。だから、「1 + 1 + 1」はいつの間にか「1 + 3 + 2」や「3 + 2 + 1」に変わっていくことに気が付きました。だから、「1 + 1 + 1」は「3」でも、「4」でも、「5」でも、「6」にもなるという、相乗効果が得られる事に気が付き、相乗効果が得られる仕組みづくりや事業展開をしていく必要があることに気が付きました。

企業と私達は色々な活動をしており、行政とも協働で色々な活動をしています。NPO

の支援をしていくことを楽しみ、自己実現を果たそうとした人が、いつの間にかその活動の主演になり、町をイキイキとさせているという場面に出会っています。1つのセクターだけでは成し得なかったことが、他のセクターの人と一緒にやっていくことにより、お互いが成長していくことに繋がったり、お互いがお互いを強めあう事例もあります。それは、企業が要らなくなった資源を、NPOの資源として使えるシステム作りが出来た例です。今後、私達の課題として、人・物・金という慢性的な不足に対し、お互いのセクター間を超えて循環していける仕組みづくりが出来ればと思います。

上林匡議長

高知県で不況という場に直面をされている5名の方々が、それを必ずしもマイナスに捉えず、新しい道をイキイキと探し、議論の方向が示されたと思います。

では、このミッション統括会議の議論の方向性と、先ほどのスピーチも踏まえた議論に移っていきます。

まず高知県の科学・技術のあり方を議論していきますが、経済社会との関わりやあり方を併せて考える必要があります。

それから、高知県民の生活、産業、雇用、環境実態を十分に認識し、必要に応じて危機感を認識して対応していくこと。これは日産のゴーンさんが、現状の認識と危機感を持つことで、関係者がバラバラにならずに共通した方向に動いたことで、急回復を成し遂げられたと本に書いております。

それから高知県は、大変豊かな自然・風土・人の繋がりの中から素晴らしい生活文化を築いてきました。

さらに、地場の農林水産業、工業の中で、「オンリーワン」と言われるような技術が数多く創造され、中には、それがキャッチアップされたものがあり、認識していかなければならないということがあります。

それから、高知県には大きな潜在力があり、それを発展をさせることが大変重要です。潜在力には、高知大学の海洋コアセンター、高知工科大学の産学連携の役割、牧野植物園の研究型植物園というものがあります。また、私共の傘下の公設試験研究機関があり、高知県の産業基盤として働いていると認識しています。高知県はこれから、このような潜在力を使いながら、どのような社会にしていくのかが、これからの議論の大きなポイントです。これについては、県外の委員の皆様からも発言をお願いします。

「高知県をどうするか？」という議論の中で、「人間にとっての幸せとは何なのか？」ということを考えなければいけません。人間同士や人間と自然の共生ということが鍵になり、それができなければ人間は生きていけない存在の生物です。こういう事を考えることが、21世紀の日本の生き方を作る1つのモデルになると思っています。そういう意味で、委員の方からも発言がありましたが、人と人とのネットワーク創りや全体のシステムとして、暮らしやすい豊かな地域を創ることが課題であると思います。

産業について、金澤局長から企業同士のクラスター形成、1つの企業が発展するとともに企業同士が繋がっていくクラスター形成も重要であるという話がありました。企業同士だけではなく、企業とNPOという繋がりも含め、大きな共同体を高知で創っていく方向性もあると思います。そういう意味で、戦略をもった一体的な取り組みや流れを、高知科

学・技術アカデミーで提案し、高知県の大きな力にできればいいと思います。

資料やパンフレットに「平成の立志社」という言葉が出ています。「立志社」というのは、高知県が明治維新を成し遂げた後、自由民権運動・デモクラシーという運動を高知県発の運動として全国に発信したものです。参考資料として「立志社とは何であったか？」を、資料3に載せています。なお、立志社とは産業振興機関であり、また教育機関であり、それを分かり易い形で外部発信していった、素晴らしい高知の先立ち達であったということです。

川村美笑子委員

長谷川さんから「科学と技術というものが社会を変え、これからも内容的には違ってても変えていこう。しかし2050年については、なかなか専門の分野でも分からない。」という発言がありました。しかし高知県に限定して10年・20年・30年・50年先の、人間生活をどのようにイメージし、あるいはできるのかということを検討し、色々な事業を考えていくことが大切と考えます。

その例として、昨年スピルバーグの「マイノリティ・レポート」という2025年を舞台にした映画があります。この映画の中で、人間一人ひとり思ったことが、そく機械に反応するようになり、「この人を殺そう」と思うと、すぐ警察の方にその情報が行き、すぐに警察が駆けつけて、その人を逮捕するという内容です。

しかし人間が心でそう思ったとしても、途中で止めることができるので、その法律はなくなるといった内容が描かれていました。そしてこのような話を研究者の間でしながら、携帯電話が中山間地域で普及し、また高齢の方が所有するようになり、「どうそれを使って情報提供すべきか考えることが大事ではないか」という話をしていると、その専門の先生から「もう5年もすれば携帯電話は生活から消えますよ。」という発言がされました。そしてその時には、例えば赤ちゃんのお祝いに送る産着も、その産着を着れば全部その情報や、思ったことが発信したり入ってくるような産着になるのではないかと、本日欠席の鈴木顧問と話しました。

しかし、そういう社会の時に、今の目の前にある問題を解決していかなければならないが、果たして色々な事に対処して良いのだろうか？という事を思いました。例えば、今、高知は本当に中山間地域で、それぞれが異なる問題を抱え、同じ手法や同じやり方では解決しないだろうと思うのです。先ほどの話にありましたように、個々を見つめながらどうやっていくか。例えば、山の中にコンビニがあり、そこで銀行や郵便局も何もかもするようになれば、そこで暮らせるかもしれないし、あるいは廃校になった学校をそのようにするんだといった、色々なアイデアがあると思います。結局どのように人間生活を考えるかということが、問題をどう対処するかということに関係してくると思います。

それから、新鮮なものを売りにしてきた高知県の産業ですが、もう1つ知恵を絞って加工する産業や、貯蔵することが今まで足りなかったと思います。一方で、働き手が少なくなり、あるいは関われる人がなくなり、環境の問題もある中、いかに取れた産物を貯蔵し、病人も含めた色々な方に提供するのか。あるいは、「食の安全」が言われていますが、「野菜だから農薬」という単純なことではなく、野菜でも畑からとった物と、色々な加工をどのようにするのか、例えばそのステップによって安全性も異なり、加工の仕方によっては

農薬の入る量も違ってきます。そういうことをキチッと見つめる必要があると思います。

上林匡議長

科学・技術の中で情報技術というのは、私達が止めようとしても止められない社会の動きであり、それを前提にある程度進める必要があり、科学・技術は過去に戻すわけにはいかないという発言が、川村委員からありました。

ですから、社会自体が否応なく動いていることを前提にしながら、それと調和をしていく人間側の対応と、技術側でどう対応するのか、非常に重要なご指摘だと思います。

高橋正征委員

私は、生態学を専門としておるんですけども、今日の長谷川先生をはじめ、5人の方のご意見を伺って、かなり共通してる部分を感じられたのは、いわゆる20世紀型の考え方でいって良いのかどうか、これは長谷川先生が「20世紀型でいくと、結局遺産の食いつぶしみたいになってしまって、無くなっちゃうよ。ですから、次の世代には何も無くなってしまう。そういうわけで、それを是正する方法を考えなきゃいけない。」という、非常にハッキリしたおっしゃりをされたと思います。

また、第1次産業に関係しておられる方々が、「高知県というのは非常に自然が豊かな所である。」と、で、工業をしておられる関さんがですね、高知県は、GDPとかGNPでいくと全国でビリだ。これは、そう見る見方というのは、結局20世紀型の見方だと私は思うんですね。それで、例えばキューバという国があるんですが、キューバはGDPでいくと世界で50番とか、60番とか、100番とかですね。ですから、皆さん発展途上国というふうに思ってるかもしれないんですが、例えば医師1人当たりがかかえる国民の数というのは290人とかですね。それから、非識字率は1%ぐらいですから、99%以上の人みんなよく分るとかですね。千人当たりの乳児死亡率っていうのもアメリカを抜いてはるかに少ない。心臓移植もすれば、臓器移植もするという。ですから、いわゆるGDP以外を見れば、アメリカ以上、日本以上の先進国です。

その国がですね、結局どうして成り立ったかということ、ソビエト連邦がキューバをアメリカの喉元にあるために経済的にさせたんですね。それで、1989年にご存知のようにソ連邦が崩壊して、そして突然キューバには食料も、石油も、農薬も、肥料も全て来なくなってしまった。当時のキューバの食糧自給率は40%。どこか東洋の国と全く一緒ですね。日本も40%を切りかけてます。それが突然食料が来なくなって、それでカストロ委員長を中心に、結局もう国を挙げて食料づくりに励んだと。それで、現在は世界で一番安全な食料が作られる国っていうのはキューバです。

それで、欧米諸国から「ぜひ食料をヨーロッパに輸入させて下さい。輸出して下さい。」というのを強く申し入れても、キューバの人達は「これは、金を儲けるために作ってるのではない。自分達が生きるために作っている物である。」という、そういう考え方を示された。ですから、売れば儲かるのは分かってるんですけど、そういう20世紀型の欧米を中心にした、いわゆる経済価値からいうと全く信じられないようなことが、キューバで起こってるわけですね。

僕は今日のお話を聞いてて、何となく高知県っていうのはキューバにオーバーラップす

るイメージがある。ですから、自然が豊かであるというのは見方を変えると、非常に大きな資産を持っていると。

現在、僕は環境サービスという形で、例えば「空気の値段はいくらする」とかですね、「水の値段はいくらする」とかっていう形でやりますと、私の生活してる東京っていうのは馬鹿でかい負債を抱えてる地域になる訳です。例えば、銀座の1坪の値段っていうのはたぶん1千万とか5千万とかするかもしれないんですが、見方を変えるとですね、マイナス1千万とか、マイナス5千万という値段になるわけですね。ですから、そういうことを考えると、見方を変えると東京、あるいは大阪というのは、生活環境としては非常にヤバイ所であるという感じもするんです。

そういう見方で高知県を見るとですね、おそらくこんなに素晴らしいユートピアはないだろうと。そういうのをぜひ発見して、それを売って儲けるんじゃなくて、自分達が安全な生活をする場所を築くんだということを徹底しておやりになるとですね、おそらく大阪や、東京から人が寄ってくるようになると思います。

ですから、そういうスタンスで、例えば1つの考え方として、この科学・技術アカデミーでまず基本的スタンスをそういう所に置いて考えてみるということは、非常に重要じゃないかという気がいたします。

安田尚登委員

私は、高知の出ではなくて、ここにいらっしゃる知事も含めて高知でない方がここに大勢いらっしゃいます。しかし、共通してるのはたぶん「高知は非常に良い所」だと思っています。

このミッションは、高知県が余所から見て「ひと味違う」というふうにやはり見られる色んな施策を、これからやっていかないといけないということに意見をささないといけないところにあると思っています。

この話は、最初に長谷川先生がおっしゃったような、「共通してみんなが意識の改革をすれば面白い」とすぐになっていくと思うんですが、実際にはなかなかそういうふうにはいかない私は思ってます。

ここで大きく抜けている点を見てみますと、おそらく子供達の教育の面からもう1度、高知県を見ていく必要があるだろうというふうに感じます。ここでいくら施策、もしくは産業を沢山取り上げて上手くいくと言ってもですね、非常に高知県は教育熱心で、私立が多くて、私の子供もそうですが、いずれ県外に出て行きます。高知に残ってくれない。じゃあ、それは産業がないからだということで、産業を作るという。こういう循環をずっとやってるんですが、元々寝てる子供の耳沿いで「高知は良いぞ。良いぞ。」というのを言ってるんですが、残る資源がないとやはり残ってくれないということになってます。

でも、これまでのお話のとおり、それは産業ではなくて本当に住む場所として良いよということですね、十分に子供たちが本当に認識しているかと。住んでる者はですね、なかなかその良さに気づいてないと私は思っています。

私も生まれは薩摩ですが、高知に定住するつもりで家も買ってありますし、本当に住む場所として、生活する場所として、子供を育てる場所として、こんなに良い場所はないと心から思っています。

それを、やはり子供の代にも残して、子供もここで育って、次の孫になるんでしょうけど、そういう者が育っていく環境づくりをですね、ここではミッションとしてちゃんとやっていたらいいかなというふうに思っています。

ですから、1つは夢のあるユニークな色んな施策をするための提言をするわけですけども、もう1つそこにやはり地域として子供をどうするかがあろうかと思えます。

それと次にですね、なかなか難しいんですが、産業として科学・技術を高知県は取り入れなきゃいけないというのも非常に重要な点だと思います。ただ、これまで例えば重工業のような措置が全くない所です。ですから、長谷川先生がおっしゃった一発屋でもですね、ハイテクでも何でも、とにかくまずは持ってくるのがスタートとして重要だと思います。

ただ、自然と共生をするというのが高知県の別の側面でメリットです。私も住むという点ではですね、この空気のきれいさとか、水の豊かさとかですね、そういうのを失ってもらってはいくら産業が発達をしても、今度はこんな所には住みたくないということになる。また、東京化されても面白くない。

そういう点から、どういう部門のどういう産業が高知にとって最も適しているか、もしくは、存在しうるかということをきちんと議論していければと思っています。

寺田浩詔委員

今、安田先生が教育のことを言われました。それについてお話をしたいんですが、実は昨日、高松に行ってきました。今日ご来賓でおめみえの金澤局長主催の産学官の会合に出席をさせていただいてたんですが、四国を見ましても、やっぱり物凄く不均等だなという感じがいたしました。

たまたま経済産業省と文部科学省がやっておられるクラスターの事業が、徳島・香川・愛媛にはあるんですが、高知には目下ありません。まあ、別の形の事業があるとおっしゃる方もあるかもしれませんが、高知にしばらく私も、これで丸7年ぐらい住んでおりました感じですが、さっき長谷川先生がおっしゃったユニークなものをあんまり認めない気風があるのではないかと僕は感じております。ごく普通の成功しそうなものにはすぐ飛びつくけども、少し挑戦的、冒険的なものにはあんまり興味があまり少ないように感じています。四国経済産業局で行っている四国の他の3県のプロジェクトなどというのは、大変面白い、ユニークな挑戦があるように思いました。

1つはですね、行政の姿勢を変えていただければどうかということをお願いしたい。それは、高度紙の関さんともお話をよくしてるんですけども、広く、遍く、公平にという行政の原則はですね、もうそろそろ見直しても良いのではないかと思います。高知には、確かに高度紙さんとか、技研製作所とか、ユニークな企業があるんですが、その企業とてやはり世界的に見ると決して安泰とは言えない、いつ競争相手が出て来るかもしれません。だから、その強いものをきちんと強くするという、弱気をくじけとは言いませんが、強気を積極的に助けるという、必ずしも公平の原則などというような行政はもうやめにしてはどうかということをお願いしたい。

それから、実は高松へ行く前、週末久しぶりにちょっと原稿が行き詰まったりしたので、少し気晴らしにと思い足摺をグルッと回ってきました。ある所へ行きましたら、四万十流域の産物が並んでるんですね。佐賀町には塩が並んでました、高い塩です。500 gが1,500

円という。「これは良い商売だな」と思いつつ、1つ買ってきました。僕の財布ではそのぐらいしか買えなかった高価な塩でありました。

あれを見て思ったんですが、その他には「大二郎醤油」というのもありました。これはちょっと胡散臭いと思って買いませんでしたが、例えばタタキ体験塾もですね、佐賀町だけであると、わざわざそれだけに出掛けるといことはないないだろうと思うんですね。だけど、その他に四万十川をずっと1周すればもっと他の面白い体験も2～3日ぐらいで出来るというような、その繋がり、ネットワークが出来れば、面白だろうなと感じました。また、県内だけでなく南九州との連携も考えるというような、もうちょっと広域のネットワークについても、十分面白いものが出来そうだなあという感じがいたしました。

それから、四万十川の中流に十和村という村があります。ここは高知県で一番情報化の進んだ村です。その村長さんと親しくなりまして、時々遊びに行く、自称十和村のサクラなんでありますが、実は、十和村というのは非常にネットワーク事業に熱心です。あの四万十の産物を、例えばインターネットの上でもっと効果的に売られたら。例えば佐賀町の塩を1,500円のうえに宅急便代を払って1個だけ売ってたんでは商売になりませんが、もっと他の物と任意に組み合わせて売ればと思うわけです。

だから、そういう意味でもネットワークがあったら、僕ら不案内な者にとっては非常にありがたいということが第2です。

最後に安田先生の話に戻りますが、僕が十和村の村長さんに「子供を十和村に定住させる対策はないかや？」といつも言ってるんですが、実は我々の大学の岡村学長なんかも考えおるんですが、良い小学校・中学、できれば高等学校までが、高知の某々高等学校よりも良い高等学校がああの中にもしできれば、若い人は喜んで住むと思うんですね。ただし、少々子供が木から落ちたとかですね、川で溺れそうになったからといって学校が訴えられるような親の子供は入れないと。そういう事にしてですね、まあ子供の頃に骨を折った経験のあるような子供を育てるといのも面白いんじゃないか。

そういうことを重点的にやれば、さっきの元の話に戻りますが、広く、遍く、高知県の小中学校全部を世界的に見て最高の教育レベルに上げるというのは非常に難しいだろうと思いますが、それこそモデル地域を選んで「四万十高校を世界一の高等学校にする」というふうな重点投資も考えて良いんじゃないかと。先ほどの関さんとの話にも通じますが、広く、遍く、公平になどということは今言ってたんではダメなんで、受け皿のある所へドンと重点的に投資をするという考え方。そういうものを結んでいくと、ネットワークができるんじゃないかと思ってます。

僕は、塩には執着がありまして、佐賀町の塩を愛用させていただいています。どうもありがとうございました。

明神多紀子委員

大変、良いご提言をありがとうございました。本当におっしゃるとおりでして、やはりタタキ作り体験を立ち上げましたけども、私達の地域には宿泊場所がありませんので1からタタキ作りを体験していただき、食事を提供しても2時間ぐらいの交流の時間です。それだけのために佐賀のタタキ作り体験には、決しておいではいただけません。先ほど言われましたように西土佐のカヌーに乗り、大方で鯨ウォッチングを行い、柏島のスキュー

バダイビングをし、そして佐賀ではタタキ体験といったように、修学旅行の場合でも、そして一般観光客のお客様でも、幡多路に入って足摺の方に行かれる途中のお昼に、私達の町でタタキ作りをしていただき、それからいろんな体験をしていただく。そうしないと、私達だけのタタキ作り体験だけでは集客力は本当にありません。

これからの私達のこの事業の課題としては、宿泊所の整備、それからタタキ作り体験だけでは無く、お塩も見学していただいております、そのお塩を私達は「魔法のお塩」と言いますが、それは、各色んな食材の旨味を引き出す魔法の力を持っております。

そのお塩ですが、Iターンの方が佐賀でお塩を製造していただいたことで、佐賀町が世に出るきっかけにもなりましたし、また私たちのタタキ作り体験もそのお塩を使うことで、「やっぱり美味しい」と言っております。

カツオは大衆魚で全国津々浦々どこでも手に入りますけど、やっぱり佐賀に来ていただいて食べるカツオでないと私達はいかんがです。

そういうことで、これから他町村とのそういう繋がりを大事にして、私達のこの事業も確立していかなければいけないと思っております。ご提言ありがとうございました。

上林匡議長

情報関係の活用も含めて、地域の地場産業をより発展させていくという、良いご提言があったと思います。

大槻正委員

私も、高知県には住んでおりませんし、本当によく知らない状況ですけども、高知県は皆さん方の話を聞いてますと非常に住み易い、人情味のある所だという感じは強くいたします。

私を感じますのは、これまで5名の方に色々発表していただいた中で、第1次産業、農業であるとか、林業・水産業という所が非常に多いと。次に工業はあるんですけども、第3次産業、例えば情報通信はおそらくあまり無いだろうと思います。逆に高知県のような、東京から遠く離れてる地域は、IT産業を上手く活用していく方へ回られる必要があるんじゃないかなという考えを持っております。

と言いますのは、私も高知県へ来るというんでネットを検索してみました。四万十川は確かにありました。あれをライブで、動画で送って欲しいと。そうすると、四万十川の良さっていうのが東京にいる人間にももっと分かるんです。ところが、写真はありました。写真はありましたけれども、あまりたくさん無いんです。

それで、本当に四万十川の良さを日本全国インターネットで配信しますと、世界にも発信できますので、そういう面で言いますとネットだとか携帯電話を含めた形で動画をもっと活用されると良いんじゃないかなと。

情報の発信っていうのを、自分の所からだけの情報発信ということでなくて、情報発信は今東京の方からどんどん来ています。大阪ですら今困ってる状況で、企業を含めて、政治・文化・経済の中心が東京に集まってきております。我々、そこで住んでる人間は、「政治ぐらいはちょっと遠くへ行って欲しいなあ」と思うんですけども、それとは逆に、メディアを活用されるということは、東京からどんどん発信できていくわけです。まして、

橋本知事は、東京発信の大元にいらっしゃった方ですので、そういう方を上手く使いますと、東京から高知の情報が発信できるんじゃないかと思います。そうしますと、何も高知だけでなしに、日本全国津々浦々へ発信できる可能性は十分あるだろうと思います。

この良い例として、アイボの例があります。アイボの場合は、皆さん急激に認知度が上がったと思われてますけれども、あれはマスコミを使うという戦略の下に仕掛けていったんです。ですから私は、最近では地方にも来ますけれども、ほとんど東京の中だけで用が済みました。東京から発信する場合は、非常に多くの皆さんが注目して見ることが多いです。一旦それに火がつかますと後はインターネットを使って、自分で情報を集めていくんです。ですからそのための用意をキチンとおかないといけないんです。

そうしますと、おそらく高知県自身に情報産業というものが生まれてくると思います。情報を発信する地場産業というのが出て来るはずなんです。今どっかのシステムインテグレーターにポンと頼まれて、高知県庁のシステムを組まれてるんじゃないですかと思います。そういうものでなしに、自分らで本当にどういうものを発信していくのか、という事を考えた情報産業というものも出て来るだろうと思います。そのために、高知工科大学もできたと思っております。そういう点を含めて、高知県として方針なり戦略というものを明確にされると良いんじゃないのかなと思います。その時には、東京という人口の多い所を活用していく必要性も、当然出て来るだろうと思います。

そうしますと、現在では、飛行機で1時間半ぐらいで高知までも来れますし、どんどん人も来られるんじゃないかと思っております。

21世紀型の生活というのは、考えてみますと非常に難しいです。日本だけ、高知だけで創り上げるっていうのは、至難の業ですね。キューバの例というのは非常に特殊な例だと思いますし、ああいう形のものが本当にできれば良いんですけども、日本という国が、もうグローバル世界の中に組み込まれてます。日本の中に高知県も組み込まれているんです。そういう状況の中で、20世紀型の付加価値追求型の、効率をねらう産業形態から抜け出すのは世界が変わらない限り無理です。

そこまで本当にできるのであれば良いんですけども、それは日本初では無理だと思います。ですから、グローバル社会の中で「将来どうなるんだ？」っていう視点を、高知県だけじゃなしに、全世界を1回見ていただければいいと思います。単純な仕事はほとんど中国へ流れていってしまいます。そういう中で、日本がどうしなければいけないということ、高知県がどうするんだということを考えていかないと、高知県だけで何かやろうと思っても、それは難しいです。人口も、それ以外の所から比べると桁が違いますから、そのような状況の中で、将来世界はどうなるんだろう、日本はどうなるんだろう、その中で高知県はどうなるんだろう、と考える必要があります。確かに高知県は1次産業・2次産業というのは、かなり多いと思いますけれども、3次産業をどうしていくんだと考える必要があります。

沖縄の良い例があります。沖縄は銀行関係のコールセンターの基地になっています。これは、第3次産業の1つの例だと思います。

私は、将来21世紀というのは、第4次産業 情緒産業というものが出て来るだろうと思いますけれども、今は第3次産業にほとんど組み込まれてます。テーマパークなんていうのはある面という第4次産業に入れても良いんじゃないかと思います。今後、第4次

産業が 21 世紀には出て来るんじゃないのかなと思います。それを本当に高知県が作っていく。東京が作るといってもこれは無理だと思います。そういうものが自然に人間社会の中で出て来る時代になってくるんじゃないかなと思っています。ですから、IT を上手く活用していただく方法もお考えいただきたいと思います。

小淵昌夫委員

エイピーベッカーの小淵です。私は、この会で現在考えていることを、自分の経験から、提言を申し上げたいと思います。

最初に、自己紹介で恐縮ですが、私は学校を出まして三洋電機貿易（株）に勤務し、海外の仕事、貿易業務を担当しました。その後、勤務当初、本当に小さい会社「理想科学工業 株」に勤務いたしました。現在は、この会社の役員を退任し、勤務当時の成功経験を何とか検証して、論文にしたいと考え、早稲田大学の大学院に 64 歳で入学、昨年、修士課程（MBA）を修了致しました。現在、日本の戦後のベンチャー企業がどのように成功してきたかを検証しております。又、「高知の企業はどうか？」という検証も今やっております。そのことについて、少しお話し申し上げたいと思います。

先ず、平成 14 年 11 月に、高知県産業振興センターから、「ベンチャー企業のマーケティング戦略」という演題で講演にご招待を頂きました。講演の後で、東京事務所の大利賀臣氏と相談し、この講演だけでなく具体的にテーマ「高知のベンチャー企業の成功条件」を設定し、「産官学連携」という共同で検証することにしました。講演の翌日、高知県下の 3 つの企業を選定し、企業訪問を致しました。その 3 つの企業とは、生鮮品の企業、技術伝統を持つ紙の企業、そして IT 企業です。

名前を挙げて大変恐縮ですが、生鮮品の企業では、株式会社オオジ、紙の企業では株式会社ハイワ原紙、そして IT 企業では、株式会社高知豊中技研でした。その後、2 回にわたり「高知ブランド商品展示商談会」を見学しました。そこで感じたのは、高知には非常に良い「商品」がある。しかし、この商品に関して、マーケティング戦略上で「SWOT 分析（環境分析）」をしてみると、「産地と消費地の距離」が、最大の問題であり、この距離をどのようにするかが課題であると考えました。

この距離について具体的に申し上げますと、高知豊中技研という会社は、レーザーポインターを作っていて、この会社が高知に本社があて、東京に本社があると同じような成功ができるかという課題に、私は、「できる」という仮説を立てました。仮説を検証中ですが、当初この高知豊中技研は、地元でネット販売をしておりましたが、都道府県で一等の事務機販売店と視聴覚機材店の販路を増やしました。すると、一気に売上も約三杯位まで上がりました。このことは、商品開発の独自性とさらに、販売店を増やしたことの成果と考えます。

つぎに、生鮮品の関連商品に関して申し上げますと、「こんな良い食材がありながら、皆さんはどうしているのでしょうか？」と商談会で尋ねてみますと、ほとんどが、「問屋さん」を通してのことでした。「掛け率はどうなっていますか？」と尋ねてみ見ると「25%とか50%」との話しもあると伺いました。斯様にすばらしい生鮮品、あるいは加工

品、商品がありながら、このような事でよいのであろうかと思いました。

私は、このような観点から、勤務した理想科学工業という会社が、規模こそ小さいが、なぜ世界的な企業に成長したかという事について簡単にお話しますと、「発展の途上で、販路はできるだけ直販指向とし又、商品開発においては、化学と機械と電気の「ミックス」で複合させて、競合相手が出にくくする等、商品と販路で参入障壁を作っていました。そこで、提言の一つは、「機械・電機・化学」、ここでは、科学でなくケミカル、このようなものがミックスされるような商品を企画されてはどうかということです。

別な観点で申しますと、例えば、深層水の水を一つとっても、これをどのように組み合わせた商品化が良いかや、謄写版原紙の例で申しますと、嘗てこの業界で有名であった企業が倒産し、高知のヘイワ原紙さんが経営変革で成長しているのは、何故かと言うことを検証することも有益です。ここで、マーケティング戦略を今回のミッション統括会議でどのように提言するか。さらに、マネジメント、マーケティング、あるいは、ロジスティクスというような観点から、今後、検証しつつ提言を申し上げたいと思います。そこで、先ほど申し上げました高知豊中技研の成功は、今「産官学」と申しますが、高知県の東京事務所の大利さんにもお願いし、高知豊中技研の山中部長と私の3人で全国を飛び回り販路設定をすることにかかっています。相手方（販売店）も大変驚いております。「高知県ではここまでやりますか。」と聞いています。全国でも有名な販売店さんの社長さん達が、「このような事までやっていますか。」とも申しております。このような事例を踏まえて、高知県の企業が成功するか、しないか。私は、「販路ができれば、マーケティングに成功する」という仮説をたてて、検証することで、お手伝いできればと考えております。

白田典子委員

私は、食品流通の業界で仕事をしています。仕事柄、全国の塩が色々な所から集まってきて、今まで何十種類も食べましたけれども、佐賀町で作られた塩をいただいた時の感動が忘れられないです。隣に座れた方が佐賀町の方だと聞いて、一番最初に「あの塩、美味しいですね」というふうに声をかけました。本当に料理が下手な人でも美味しくなるような、「魔法の塩だな」と思っていました、もうこれは、物を売るとか買うとかの問題じゃなくて、お友達に教えてあげたいくらいの塩だと、実はずっと思っていました。

私自身は、科学・技術・環境、あるいは主婦業とかよりも、物を売ることがすごく大好きで、商売が大好きなんです。それで、地方の小さなメーカーさんとか、生産者の方の販売代理みたいな仕事を、東京でやってまして、これが楽しくてしょうがなかった、物を売るっていうことです。

ところが、小売業のデパート、スーパーや通販の会社でもそうですけれども、皆さん口を揃えて、「売るのが難しいんだよね。」って言うんです。「そうね、難しいね、なかなか売れないね。」と言ってたところに、私は全く仕事を離れて友達同士で井戸端会議をしてたんです。その時、友達のある人が、「うちの近所に私の欲しい物がないのよね。」って言い出したんです。「ああ、みんな同じ事思ってるんじゃない」ってその時思いました。それからもう1人が「色々な事が書かれたり言われたりしているけど、却って情報がありすぎて何を選んで良いのか分からないのよ。」というふうに言ったんです。

そこで、その時私が思ったのは、売る人は「売るのが難しい」って言ってるけれども、

買う方にとったら、買うのが難しいんだっていうふうに気が付きました。ちょうど同じ頃、仕事の関係で出会った人が、沖縄のサンゴを守るための運動を 20 何年間してた女性でして、「これがなかなか根付かなかった。」って言いました。そこで、今その人は何をしてるかという、沖縄のパイナップルとか、マンゴーとか、島野菜を自分が間に入って東京の方に流通させてる仕事をしてはいますが、「なぜそういう事になったわけ？」と訊いたら、「海をきれいにしよう」とか、「こうしよう」「ああしよう」じゃなく、「土づくりをキチンとして、それで付加価値の高い商品を作れば、売れるのよっていうことを教えてあげたい。そういうことのお手伝いをしたら、皆さんが率先して土づくりに一生懸命になって、結果として海がきれいでサンゴが守れるというふうになる。」という話を、聞いたんです。

私自身も、子供に教えられる部分もあり、「お母さん、世の中、商売だけに眼をやるのも良いけれども、地球とか、宇宙とかに起こってる全てのことは、自分に関係していることなんだからね。」と、子供に諭された時がありまして、「ああ、そうか。すごく遠い所で起こってる他の国のことや、本当に想像もしてない宇宙のようなことも、自分に関係してるっていう考え方は、もしかして、やっぱり当たってるかも」と思う瞬間もありました。それから、たまたま娘が学園祭で委員になった時に、「ゴミをどうやったら減らせるかみんなで考えた。」って言うんです。そこで、おでんとか、お汁粉とか、発泡スチロールでできた色んな入れ物がありまして、その入れ物をどうやって回収しようかっていうのを委員会で話し合ったとのこと。そして、入れ物の規格を大きさとか、形で2つに統一したっていうんです。それで、ゴミ箱の方には、その入れ物が重ねて入るようにしきりを作ったって言うんです。バラバラにゴミ箱にポンッと捨てるのではなく、重ねられるように細かいしきりを作って、ゴミ箱を作ったら、何と最終的には1年前の学園祭よりも、ゴミの量も減り、トラック代が減ったって言うんです。「そうすると、10万円浮いたのよ。」って、すごく嬉しそうな顔で帰って来たんです。

そこで、私は「商売ってどうしたら売れるかや売上げのことばかり考えてたけれども、手元に残ることの計算してやらなきゃいけないんだな」って初めて、気が付きました。「商売やって何が分かった？」って訊かれてですね、「入るお金より、出るお金を少なくしなきゃいけないっていうことが分かりました。」って言うと笑われるんですけど、本当、そういうことです。トラックで1台、東京で言えば10万円の経費が浮いたっていう子供の話を聞いたり、井戸端会議とか色々話を聞いた時に、「もしかしたら、これからの商売っていうのは、環境とそろばんが合体したことが21世紀のビジネスっていうふうに言えるんじゃないか」と、その時思ったんです。

そうしたら、私は売ることを考えるのではなくて、買いやすい状況を考えることを商売にしていきたいと思えてきました。実は3年前から心を入れ替えまして、「いいものプロジェクト」というプロジェクトを会社の柱にしたんです。そこで、「作り手と、売り手と、それから使い手、3つの手を繋げよう」ということです。これは「私達がこういう物が欲しいのよ」っていうことを売る人達、提供する側の人達に伝えていこうということと、「作る側のことを、もっと教えて」っていうことを声に出して伝えていこうということです。そういう活動ですけれども、最初は皆さんから運動やボランティア、草の根運動とか言われたんですけれども、決してそうではなくて、儲かるような仕事にしたいと思ってました。

そこで、本当に世の中に必要とされる仕事であれば、私は例え、草の根運動と思われよ

うが、ビジネスに育つんじゃないか、商売になるんじゃないかと思って、まだ3年間ですけれどもやってきて、最近になって、何となく「もしかしたらこれは、商売になるかもしれないな」と今、思ってるんです。

モニタリングというのを実際に、食品ですけれども、メーカーさんから提供されていて、うちのモニターとして協力してくれる普通の生活者の人に、「実際に家庭で使ってみて、食べてみて」という事で意見を聞きます。そこで、「これだったら買いたいわ」って7割以上が言ったら「いいものシール」っていうのを貼っていこうという、活動をしています。

私達は初めて出会った商品はちょっと怖くて手がでないんで、コマーシャルやってる商品ばかりに手が伸びますけれども、「いいものシールが貼ってあったら企業や国が言うより、仲間達が言う方が信じられるわね」っていうことです。「いいものシールを目印に買い物します」っていうことを始めたんです。

これが最近、いろんな所で「いいものシールの貼られた商品のコーナー」とか、販売ということでお声がかかるようになりました。アンケートをやってて気が付いたのは、やっぱり作る人と、売る人と、それから買う人が対話することから生まれる買い物の仕方っていうのがすごくあるんだなということに気が付きました。「安いから買う」というのは、大量生産の商品だけに値段はいきますけれども、決して消費者は大量生産の商品に関心があるわけじゃなくて、逆に「大量生産の商品は値段以外には、なにも関心がない」と言っても過言ではないんじゃないかなと思ってます。

そこで、色々な皆さんのモニターからのアンケートを見ますと、「今日の自分のための買い物じゃなく、明日の私達のための買い物をしたい」という人達が結構いることにも気が付きました。対話して「この商品はこういう物なんだ」ということや、「なぜ私達は売りたいか」ということを伝えていけば、納得して買ってくれるっていう消費者が大勢いるということにも気が付きました。

産着の話が先ほど出ましたけれども、生まれた瞬間に先まで見えるというのは、どう考えても私にしたら、「生きる楽しみはどこに行っちゃうんだろう」というふうに思います。やっぱりモノが動くというのは、買う人の心を動かすことができることから、手にとって、カゴに入れて買うんであって、心が動いて初めてモノが動くだと思います。やっぱり感動のない生活っていうのは、私は「生きててもきつとつまないだろうな」と思って聞いていました。

それから、「科学・技術」っていうお話が長谷川先生からありましたけど、ちょうど私が今思ってる「安心安全」という、言葉を思い出しまして、「安心と安全は別物じゃないか？」というふうに私はいつも思っています。そこで、安全は、文字とかデータで示せませんが、それは送り手側のことであって、安心というのは受け手側の気持ちの問題であり、お店の人達が「この商品は安全安心です」と四文字熟語で、POPなんかで書かれたり、マイクで言われると、「安心かどうかはこっちの言うせりふだ」と心の中でいつも思ってるんです。しかし、どんなに安全な商品でも、お店が汚かったり、レジを打ち間違えたり、接客が悪かったとしたら、お客は安心して買えないというふうにいつも思います。この辺のところはちょっとレベルが違うかもしれませんが安心と安全は、違うものだと、今日改めて思いました。

この会議を通して、私自身ももう1度自分自身が今の仕事の中でできる事ってというのは何なのか、考えなおしてみたいと思いました。

内田洋子委員

「高知の産業はユニークなものに飛びつかない」というお言葉がありましたが、高知の人はとってもユニークな方が多いなという思いをずいぶん強くしております。

地域での活動におきまして、とてもユニークな活動がかなり多く、先ほどの明神さんのエリア、西部の方ですけども、資源、人もそうですし、いろんな地域での活動をネットワークで結びつけ、西部地方を丸ごと売り出していくことで「フィールドミュージアム」に地域を繋ぎ、環境学習にも繋げられる。そして、地域興しにも、そこにある産業も西部地域として売り出していくような、活動をしていくところがあります。

私が京都で活動していた中で、「京都の修学旅行をエコロジー化したい」という事業があり、例えば産業として興した場合に、それをどこに伝えていくか、どこに働きかけていくかというのは、とても大切なことで、修学旅行だから学校だろうと思って行ってみると、学校の先生は、修学旅行は旅行業者任せという所が結構多く、学校に言うよりかは旅行業者に言った方が早いんじゃないかということで、旅行業者に投げ掛けて、ある企業とタイアップして「エコロジカルな修学旅行」というものをNPOが中身をコーディネートしていったという事例があるので、そのような繋げ方もできるのではないかと思います。

それと、ITの関係で言えば、地域興しで、例えば高知なんかもずいぶん高齢化になっています。産業を興して行って、産業を担う人が高齢者であったりするわけです。そういう時に、例えばコンピューターを使う時に、なかなか高齢になってくると、カーソルがどこにあるのか等、なかなか使いづらいといったことがあります。

そこで、私が今ちょっと関わってる徳島のある小さい町ですが、そこでは高齢者が産業の一役を担ってるんです。その人達が使えるようなコンピューターを開発したんです。それは、カーソルが動くたびにどこにあるか分かるもので、文字の所に色がついて反転していきます。そこで自分の必要な所にカーソルがいくと、オレンジのボールを叩くと、それが機能していく仕組みで、高齢者の人が経済の中に入っていました。それで、80歳の人で80万って収入を上げたって町もありましたけど、要するに、寝てはおれないお年寄りを増やしたことになりました。高齢化率46%ぐらいあったと思いますが、そういう点で、見てみますと100歳とか、90歳という方がすごく多いんです。そういう中で寝たきりの人が物凄く少く、究極の福祉なんじゃないかという、福祉活動をしています。

産業を担っていくことによって、究極の福祉活動、福祉という面に繋がっていたということで、産業というのはいろいろな切り口で捉えられるし、いろんな所から関わっていくことができるんということを思いました。

高知も高齢化が、これからどんどん進んでいくと思いますし、日本全国そうなると思いますが、高齢者が使いやすい、機器を作って産業の担い手としていくという切り口も必要ではないかという思いがしました。

上林匡議長

まだまだ言い足りない方ばかりではないかと思うんですが、その議論はぜひ次回までに

熟成させていただくということにしまして、それでも一言だけは言っておきたいという方が、もし、いらっしゃいましたらお願いします。

寺田浩詔委員

ちょっと誤解を避けるために。「高知の人はユニークさに興味がほとんどない」と申しましたけど、これは正しくは「高知の行政」と申し上げます。

売り込みに来る奴には非常に反応されるんですが、自ら探す、探索するという姿勢はほとんどない。そういうことです。

川村委員

今後のこのアカデミーの進め方や希望ですけど、今日は大きな柱について委員からの意見が出たと思います。それを綺麗事じゃなくて、もっと様々な問題が横たわっていると私は思います。それを、こういう会議で、出して話さないとはやはり解決は、していかないだろうと思います。

そこで、橋本知事の下の庁議メンバー、あるいはそれぞれの部局担当で、いろいろご検討はされているんでしょうが、例えば、私の関係の所でも、これで部を越えて本当に話し合ったださってるんだらうか、ということがずいぶんあります。

そういうことも、せっかくですので、こういう機会を出していただいて、話し合いをするようにしていただきたいと思います。

例えば、教育のことが出てましたけれども、東洋町、佐賀、須崎といった、同じ漁村であっても、やはりそこに経済の安定により、子供達の教育の現場が荒れてるのが落ち着いたとか、いろんな事があるわけです。

れでは、今の土佐の教育改革の中で、そういうことも踏まえながら色々な事をご検討をさせていただいてると思いますが、なお一步、いろいろ違う方からのご意見をいただくということが、より県の自立への道に繋がるのではないかなと思いますので、ぜひそのことをよろしくお願いします。

上林匡議長

次回以降の検討の方向を、少し私なりにまた整理をさせていただきたいと思いますが、その前に、本日は色々なご議論や行政に対する要請もございましたが、知事の感想をお聞きしたいと思います。

橋本大二郎知事

冒頭に「自由に闊達なご議論を」と申し上げましたので、そのとおり自由に闊達なご議論を頂きましたので、まとめることはとてもできません。

お話を伺っていて、いくつか論点があったと思います。私が思ったことの1つは、時の軸というか、10年後、20年後、30年後というのをどういうふうに思い描くかというのが1つの論点なんだろうと思います。

大槻さんは「将来どうなるんだろう」というふうに考えると、やはりグローバル社会というのはなかなか変わりようがないんじゃないか。20世紀から21世紀になったから、20

世紀の反省でという面の所は出るだろうけれども、グローバルというのはなかなか変えようがないんじゃないか。ではその中でどうするかを考えなきゃいけないということを書かれたんだろうと思いますし、川村先生も「20年後・30年後の姿」という表現をされて、そこをどう考えていくのかと、その時点での色んな技術の発達を社会の現象として、例えばユビキタス社会になっているでしょうが、そのようなものを踏まえての様々なビジネスをどのように考えていくのか、ということが1つあるのかなということを書きました。

それから、関さんが「小さい規模を活かす戦略がないんだ。そのことが1つ問題だ。」ということを書かれました。ユニークさとか、小ささとか、そういうものをいかに活かしていくかという戦略の必要性は当然ですし、そのまた、それを個別の機能的な取り組みというふうにすれば、演繹的に、安田先生が「住む場としての良さをきちんと戦略的に作っていったらどうだ。」ということを書かれたんですが、まあ「安全」だとか、色んなキーワードがあると思います。そういう、まあ大きな全体のコンセプトと、小さな規模とかユニークさを活かす具体のものをどう結んでいくのかと、どう戦略づけるのかというのも1つの方向かなということを書きました。

それから、行政の関わりというふうなことで言えば、支援の仕方というものがもう変わらなきゃいけないんじゃないかというので、それは行政だけの話じゃないですが、内田さんが「エコひいき」という事を言われましたし、白田さんが「いいものシール」ということを言われましたし、また寺田先生が「遍く公平ではない行政を」ということを言われて、行政も姿勢としては、全体を引き上げていくということは、もう財政的にも非常に厳しい面がありますので、そうではなくて強い所、良い物を引き上げていくという方向に頭の中は切り替わっておりますが、まだまだ政策的にきちんと出て来てないんじゃないか。商工労働部や産業振興センターの幹部もおりますので、ちょっと嫌味がてら言うと、そういう感じがいたします。もっともっと、まあ「過激に」とは言いませんけれども、思いきって強いものを伸ばすことでやがて裾野が広がっていくということに方向転換したら良いんじゃないかなということは、日頃から感じております。

それから、もう1つ、やっぱり大槻さんが言われました「売り方」ですね。売り方のまずさというのが1つは地方の抱える、特に高知県の抱える大きな問題だと思っております。私も、高知に来て12年、来た時から感じておりますけれども、やっぱり四国山脈と太平洋に遮られて、人の行き来が通常なかった、街道が通ってない所ですね。そういう意味では、私の父方の先祖の出ました岡山などは、絶えず人が行き来しておりますので、いつも人を騙したりということは何百年過ぎってきて、こすからいと言えばこすからい、利に聡いと言えば利に聡い、そういうような違いが、非常に大きく、段々、段々、積み重なって効いてきてるんじゃないかということを書きます。

お一人お一人がもっと上手い商売人になっていただくことはもちろん必要なんですが、やはり県全体としての売り方ですね。特にやっぱり東京発の情報発信ということを活用して、それがサウンディングをして戻ってきた時にどう使うかということ考えなきゃいけないと思います。

今、例えば、非常に厳しい実際は状況にある高知競馬で「ハルウララ」という、まあ100連敗して、もう103連敗しましたけれども、その馬が大きな話題になっておりますが、これもやはり東京発でスポーツ紙などにバーンと、出したことで大きく話題になり、武豊も

乗ってくれるということになりました。

これを今度は、高知に情報が戻ってきた時にいかにうまく使えるかというようなことが、本当は肝心なんだろうなということ常々思っておりますので、そういうような「時の軸」、それから「個別のユニークさと全体のテーマをどう結びつけるか」、それから「行政としての支援の仕方」、それから「全体の売り方」というようなことが、今日お話に出た色々なテーマなのかなあというふうに思いました。

上林匡議長

知事の方で私の役割を大部分をやっていただいたということで、個別の論点の整理はここで終わらせていただきますが、私の役割は、「次回、何の議論をするのか」と、あるいは「皆さんに何を考えてきていただくのか」という事について宿題と申しますか、我々自身の宿題でもございます。そういうものを申し上げておきたいと思っております。

今のような個別の議論を、それぞれ整理していかなきゃいけない課題がございます。そういうものを総合的に捉えていくと、個別に最適化していった時に、全体としては必ずしも最適にならないことがあるというのは、冒頭の長谷川先生のお話にございました。

それはまさしく、「高知というのがこれからどういう社会を作っていくのか」という答をあえて出していこうということでございますけども、そういう難しい、場合によってはこれは1年後・2年後にやろうとしていたことでありますが、今この際、高知の姿、将来の姿を、それは何年後か分かりませんが、示してみても、それを基に議論をしていきたいと思っております。

その中には、そのキーワードとしては「持続可能な社会」これは「持続可能な成長」というのをあえて私も言わないことにして「持続可能な社会をどうするのか」「人の繋がりをどうするのか」「情報発信をどうするのか」というのがあると思います。

それから「教育問題」本日は全く議論をしませんでしたが、高知としての教育、これは大人の教育も、子供の教育も両方あると思います。

それから、関委員からございました、これは企業の方からそれを言っていたので、大変私も感激しておりますけども、「ethics（エシックス） 企業倫理」「企業の社会的責任」こういうものを折り込んで、高知というのはこれからどうなっていくのかということをお示したいと思っております。それに際しまして、大槻委員から「高知単独でそんなものはできるわけではない」というのは当然でございますが、我々自身が、今、世界がどうなっているのか、日本がどうなっているのかということ、良い面、悪い面含めまして、まあ限界はございますけれども勉強をしてみたいと思っております。

事務局には大変な宿題を作ってしまったので、本当にどれぐらいのことができるのか分かりませんが、こういう事を皆様方についても一緒に考えていただいて、次回、議論をしていきたいと考えております。

それから、ご指摘がございました「資料4」の、私は全くご紹介しておりませんが、「高知県の産業等の概要」これはスタート台の資料と思っていただきたいと思っております。これから充実をしてみまして、最終的にはこれで立派な物を、「高知県の概要」というものが示されるようなものを、ぜひ作ってまいりたいと思っております。

本日は大変長時間にわたりまして、皆さんありがとうございました。